多文化共生推進アライアンスについて

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団（OIHF）

プレゼンテーションの流れ

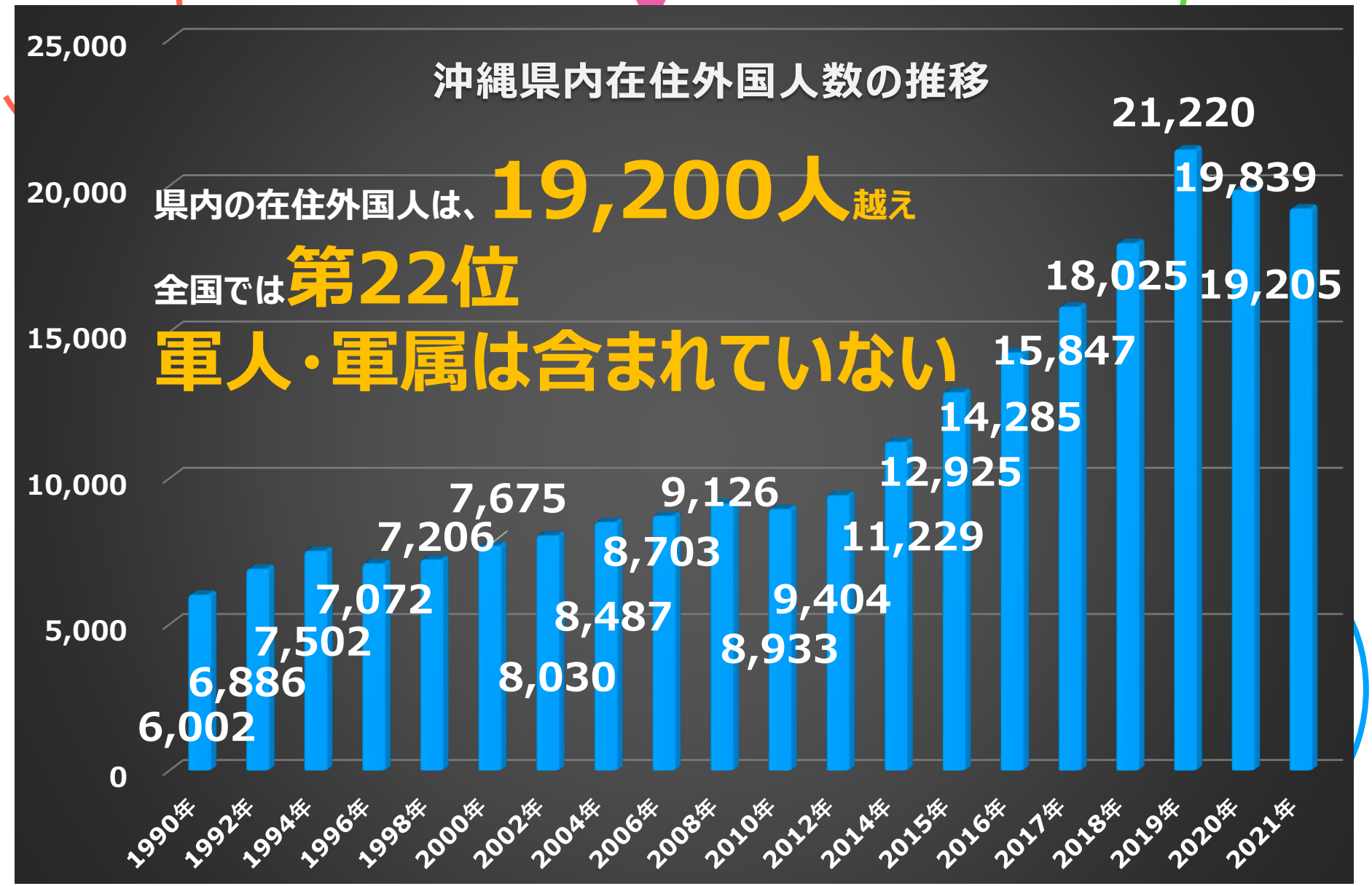
1．認証制度導入に関する４つの背景

2．認証制度導入の基盤となる**「在住外国人の労働・生活環境向上に向けたパートナーシップ協定」**の締結

3．**多文化共生推進アライアンス認証制度**について

4．【まとめ】アライアンスメンバー・課題と今後の展望

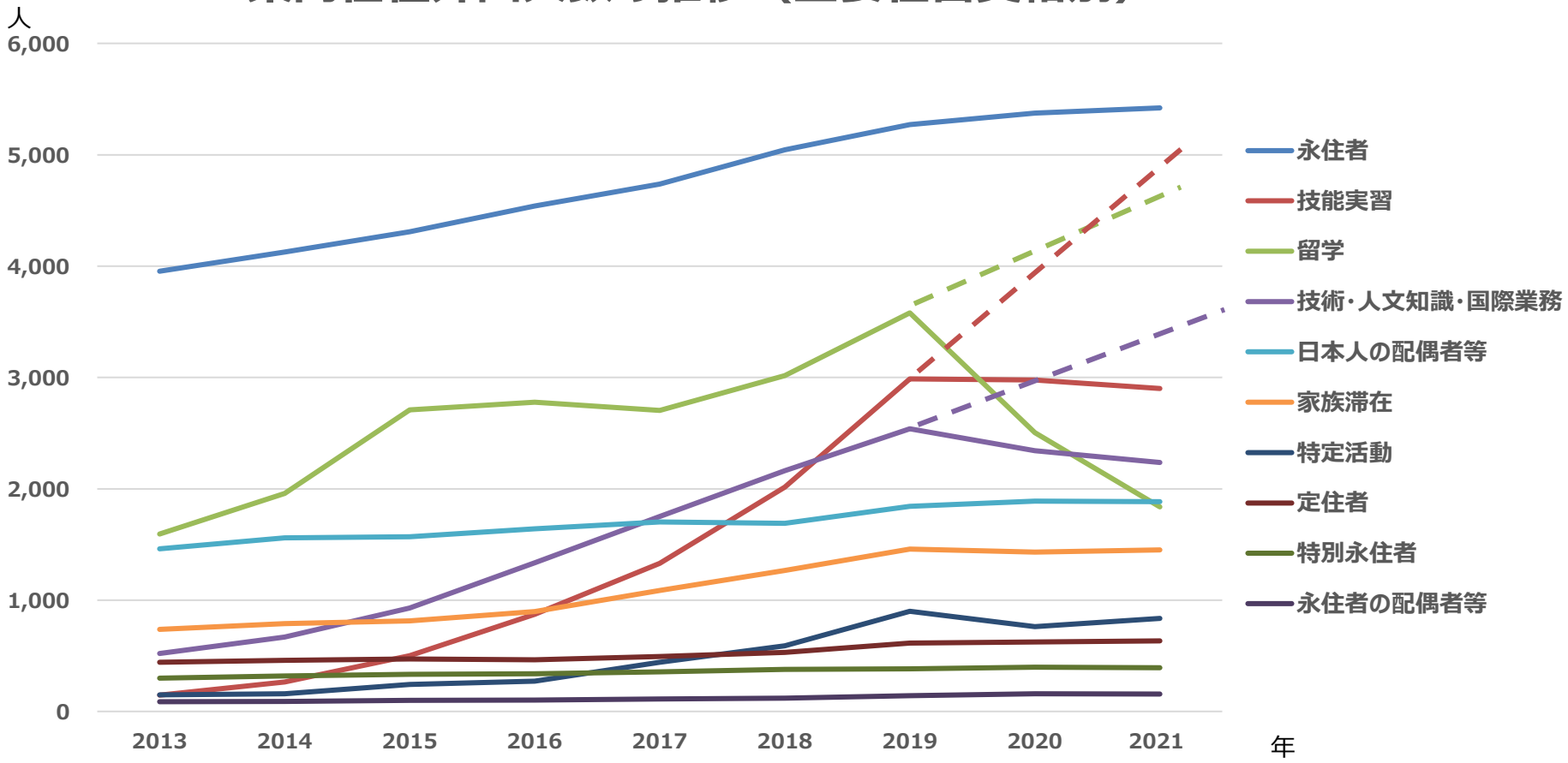
背景①：沖縄県内の在住外国人数は右肩上がりの傾向



参考：法務省(1990年～2021年6月末）在留外国人統計を基に作成

背景②：沖縄県内の在住外国人の永住化・高齢化が進行

県内在住外国人数の推移（主要在留資格別）



参考：法務省(2013年～2021年6月末）在留外国人統計を基に作成

Points！

■在住外国人の永住化・定住化が進行

■アフターコロナを見据えた在住外国人の受け入れの環境づくりが必要

背景③：全人口に占める在住外国人の増加率が全国１位

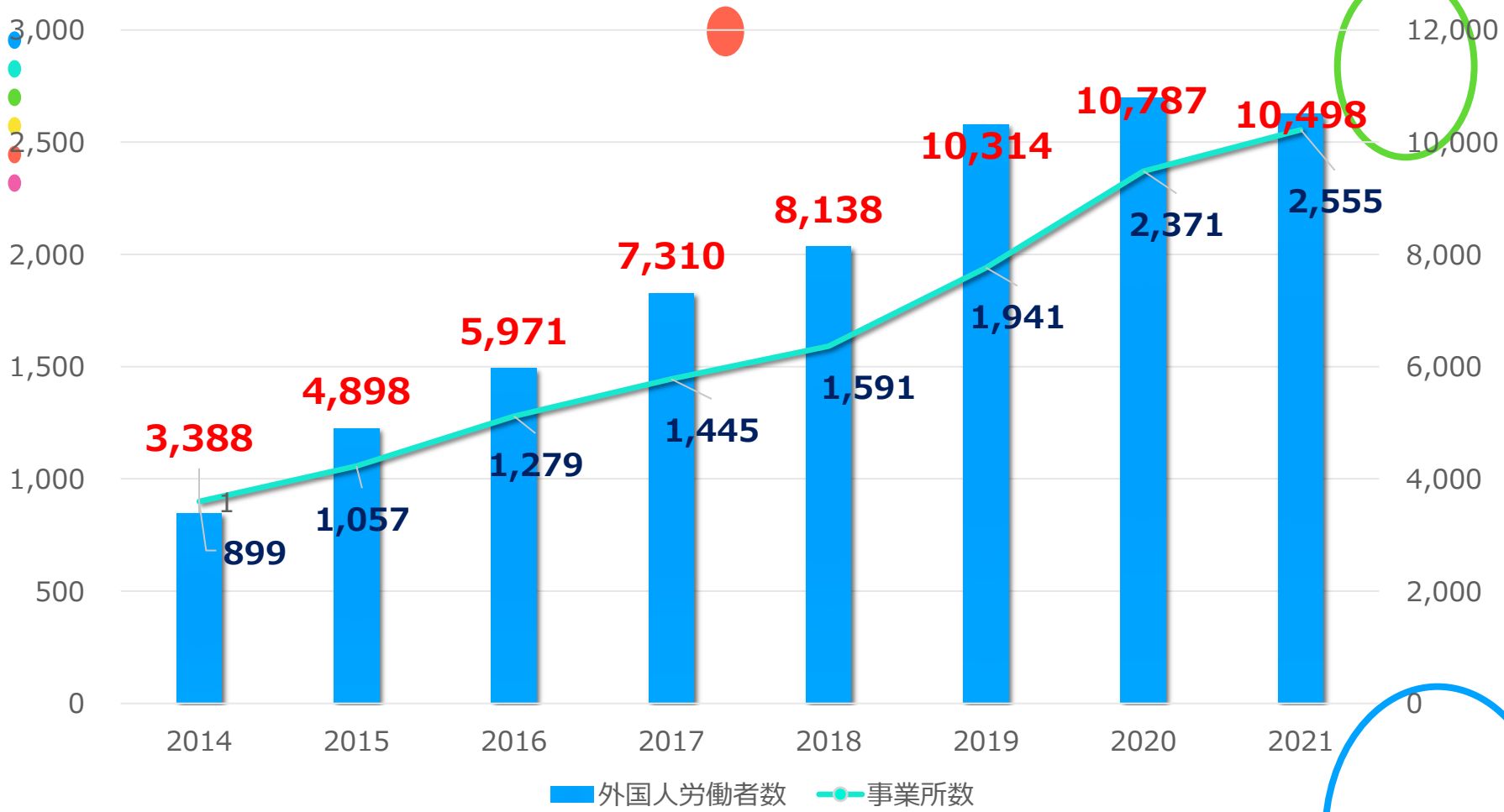
在留外国人数の都道府県別増加率の比較（2014年→2019年）

- 地方における増加率が高い傾向

増減率順位	都道府県	2014年		2019年		外国人増加数	外国人増加率
		全人口	外国人人口	全人口	外国人人口		
1	沖縄県	1,454,023	11,229	1,481,547	21,220	9,991	89%
2	北海道	5,431,658	23,534	5,267,762	42,485	18,951	81%
3	鹿児島県	1,691,427	6,733	1,481,547	12,215	5,482	81%
4	熊本県	1,818,314	10,079	1,769,880	17,942	7,863	78%
5	宮崎県	1,135,652	4,414	1,095,903	7,850	3,436	78%
6	佐賀県	847,424	4,401	823,810	7,367	2,966	67%
7	香川県	1,005,570	8,946	981,280	14,266	5,320	59%
8	青森県	1,353,336	4,041	1,275,783	6,386	2,345	58%
9	島根県	706,198	5,988	679,324	9,342	3,354	56%
10	石川県	1,159,763	10,978	1,139,612	16,881	5,903	54%
参考	東京都	13,297,585	430,658	13,834,925	593,458	162,800	38%
	大阪府	8,868,870	204,347	8,849,635	255,894	51,547	25%

出典：（一財）ダイバーシティ研究所代表理事　田村太郎氏作成によるデータ

背景④：沖縄県内の外国人労働者と雇用事業所数の増加



参考： 沖縄労働局「外国人雇用状況（2014年～2021年10月末現在）

Points！

■日本の少子高齢化を補完するため全国的に外国人材の受入れが加速

■沖縄県内でも外国人労働者やその労働者を受入れる事務所数の増加

地域住民を構成する一員として外国人住民を受け入れるまちづくりが必要

在住外国人の労働・生活環境向上に向けたパートナーシップ協定の締結

目的

- 在住外国人が**地域住民を構成する一員として 受け入れられる環境の整備**
- 在住外国人の**労働・生活環境の向上**を図る
- 外国人労働者の**適正な労働環境や雇用管理を確保**

多文化共生推進パートナー*

OIHF

ISA 出入国在留管理庁 Immigration Services Agency of Japan

厚生労働省 沖縄労働局

連携の主な内容

- 協定を基盤に、OIHFが運営するプラットフォーム「多文化共生推進アライアンス」へ賛同する企業や団体をメンバーとして認証登録
- 外国人労働者と「多文化共生推進アライアンス」メンバーとして登録する企業等との就職マッチング支援（OIHF無料職業紹介事業）
- 外国人労働者や外国人を雇用する企業に対して、労働や出入国在留管理等の関連法規の正しい情報提供と啓発促進
- 外国人労働者や雇用者が直面する労働トラブルの把握と解決

在住外国人の労働・生活環境向上に向けたパートナーシップ協定の締結

在住外国人の労働・生活環境向上に向けたパートナーシップ協定の締結

目的

- 在住外国人が**地域住民を構成する一員として 受け入れられる環境の整備**
- 在住外国人の**労働・生活環境の向上**を図る
- 外国人労働者の**適正な労働環境や雇用管理を確保**

多文化共生推進パートナー

OIHF

ISA 出入国在留管理庁 Immigration Services Agency of Japan

厚生労働省 沖縄労働局

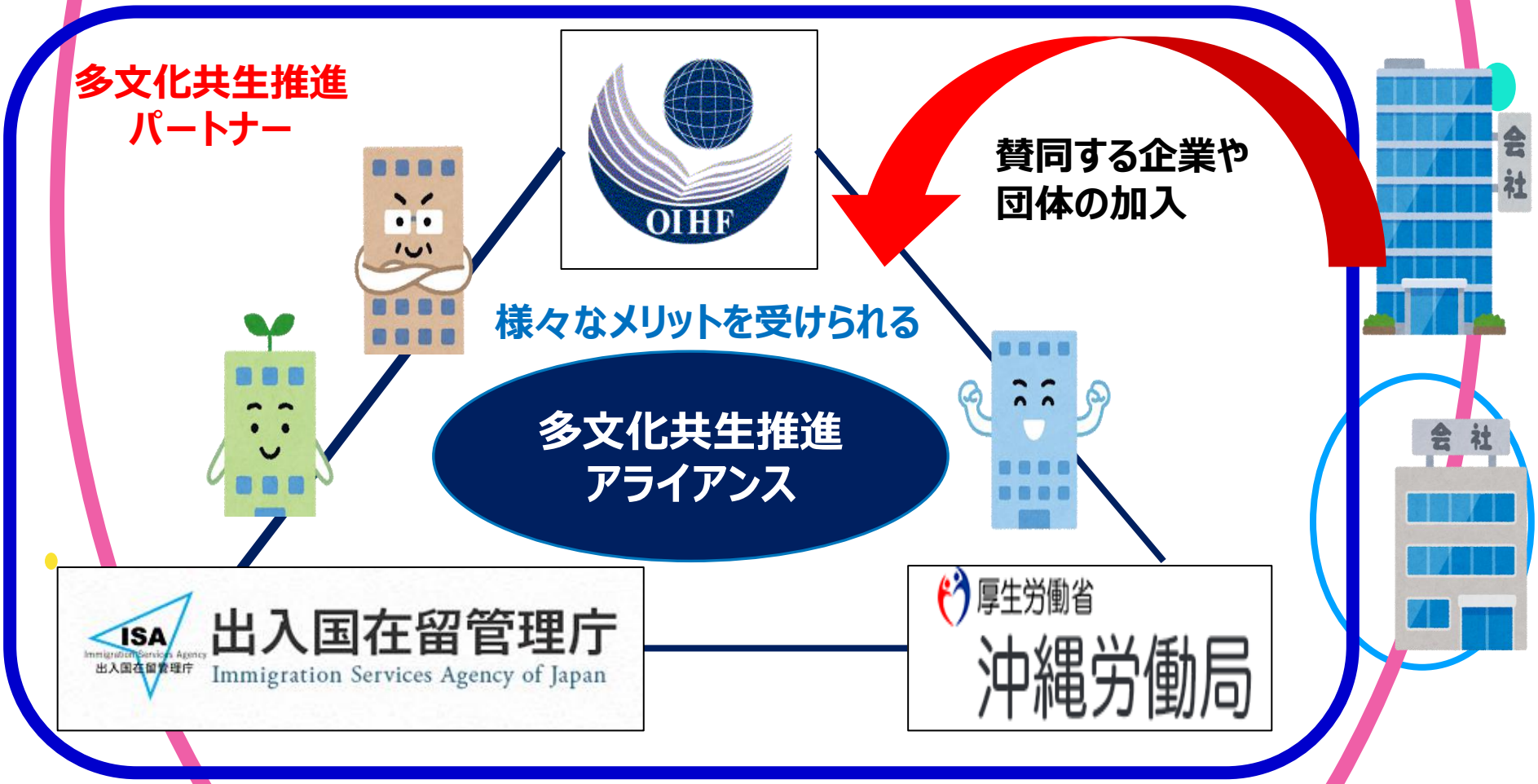
連携の主な内容

- 協定を基盤に、OIHFが運営するプラットフォーム「多文化共生推進アライアンス」へ賛同する企業や団体をメンバーとして認証登録
- 外国人労働者と「多文化共生推進アライアンス」メンバーとして登録する企業等との就職マッチング支援（OIHF無料職業紹介事業）
- 外国人労働者や外国人を雇用する企業に対して、労働や出入国在留管理等の関連法規の正しい情報提供と啓発促進
- 外国人労働者や雇用者が直面する労働トラブルの把握と解決

多文化共生推進アライアンス認証制度とは①

目的

多文化共生推進パートナーを基盤として、一般企業などが参加できるプラットフォーム「多文化共生推進アライアンス認証制度」（運営：OIHF）を設け、**雇用者が外国人労働者の労働・生活環境の改善に責任を持ち地域住民を構成する一員として受入られる環境を整備**する。



多文化共生推進アライアンス認証制度とは②

目的達成のための行動指針

在住外国人を地域住民の一員として受け入れ、適正な労働環境と雇用管理の確保など次の５つの行動指針を推進する団体を認証します。

1．就労を希望する外国人に対して、**日本人と同等以上の機会と待遇の確保**

2．外国人労働者の労働・生活環境の向上を図り**関係法令を遵守**

3．外国人労働者への**重要事項の通知は母国語や「やさしい日本語」などを活用し理解を促進**

4．外国人労働者が持つ**悩みに耳を傾け問題解決**を図る

5．**外国人労働者が抱える問題に対する解決事例を関係機関と共有**

多文化共生推進アライアンス認証制度とは③

会員となるメリット

1. 外国人求職者と「多文化共生推進アライアンス」に登録する求人団体をマッチングする**無料職業紹介サービスを利用して人材を確保**。

2. 企業内の重要事項に係る**多言語化の推進に関してOIHFから母国語に精通する翻訳者の紹介や支援を得ることができる**。

多文化共生推進アライアンス

認　証　状

OIHF

多文化共生推進アライアンス OKINAWA

Improving the Working and Living Conditions of Foreign Residents

登録事業者

「多文化共生推進アライアンス」メンバーとして認証します。
在住外国人の生活・労働環境の向上に向けた取り組みを共に推進しましょう。

交付日：2022 年　月　日

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団

3. **責任ある外国人労働受入企業として認知**され、また雇用優良事例を共有・発信を通して、独自の価値を高め、**対外的な評価を高めることができる**。

4. 外国人が日本で働く際に企業が直面する諸問題について、**OIHFが相談窓口となり, 解決への糸口となるアドバイスや情報を得ることができる**。

5. 産業の枠組みを超えて、関係者間の新たな人脈づくりとなり、新たなマーケットの開拓など様々な機会を得ることができる。

入会申込フォーム

多文化共生推進アライアンス認証制度とは④

OIHFプラットフォーム「多文化共生推進アライアンス認証制度」加盟申し込みフォーム

【趣旨】
公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団（OIHF）は、厚生労働省沖縄労働局と出入国在留管理庁福岡出入国在留管理局那覇支局の3者間において、「在住外国人の労働・生活環境向上に向けたパートナーシップ連携協定」を締結しました。その一環としてOIHFは、就労を希望する外国人に対して日本人と同等以上の機会と待遇の確保や地域住民の一員として在住外国人を受け入れる団体を認証し、外国人労働者の能力に応じた適正な雇用の実現を図るため、本プラットフォームを設置し運営することとなりました。入会に必要な情報の入力をお願いいたします。

*必須

1. 企業・団体正式名称*
2. 代表者役職・代表者名*
3. 郵便番号*
   ハイフン入力は不要です
4. 所在地（都道府県）*
5. 住所①*
   「住所②」には、丁目・番地・号までを入力して下
6. 住所②
   「住所②」にはマンション（館）名、アパート名、してください。
7. 電話番号*
   ハイフン入力は不要です。
8. 所属部署*
   （ない場合は「なし」と入力して下さい。）
9. 役職*
   （ない場合は「なし」と入力して下さい。）
10. ご担当者名*
11. メールアドレス*
    受付メールが送信されるので、正しくご記入下さい。
12. 企業/団体ホームページURL*
13. 企業/団体ロゴ*
    「多文化共生推進アライアンス」特設ページに掲載するロゴを、大変お手数ではございますが、kokusai@oihf.or.jpまでご提供をお願いいたします。

    1つだけマークしてください。

    ◯ 提供します
14. 「多文化共生推進アライアンス認証制度」の実施要綱に定める「2．5つの行動指針」に賛同について*
    全ての行動指針に賛同いただけない場合、ご入会いただけません。

    当てはまるものをすべて選択してください。

    - ☐ 1．就労を希望する外国人に対して、日本人と同等以上の機会と待遇の確保
    - ☐ 2．外国人労働者の労働・生活環境の向上を図り関係法令の遵守
    - ☐ 3．外国人労働者への重要事項の通知は母国語や「やさしい日本語」などを活用し理解を促す
    - ☐ 4．外国人労働者が持つ悩みに耳を傾け問題解決を図る
    - ☐ 5．外国人労働者が抱える問題に対する解決事例を関係機関と共有
15. 貴団体関係者と反社会勢力とは一切関係ないことの宣誓について*

    1つだけマークしてください。

    ◯ 宣誓します

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。

Google フォーム

入会申込フォーム

オンライン申込みフォーム

多文化共生推進アライアンス 認証所見票

事業所名

対応者

対面確認実施日時

対面確認実施者

	行動指針	所見	判定＊
1	就労を希望する外国人に対して、日本人と同等以上の機会と待遇の確保		
2	外国人労働者の労働・生活環境の向上を図り関係法令を遵守		
3	外国人労働者への重要事項の通知は母国語や「やさしい日本語」などを活用し理解を促進		
4	外国人労働者が持つ悩みに耳を傾け問題解決		
5	外国人労働者が抱える問題に対する解決事例を関係機関と共有		

総合所見	判定＊

＊判定は、○・△・×の３種類。５つの行動指針において×判定が１つでも含まれる場合、認定しない

認証所見票

多文化共生推進アライアンスメンバー

現在
県内企業**13**団体を認証

琉球銀行
OIST
琉球新報社
KAIHO 海邦技研株式会社
Hilton OKINAWA CHATAN RESORT
Hilton OKINAWA SESOKO RESORT
DOUBLETREE by Hilton NAHA
DOUBLETREE by Hilton OKINAWA CHATAN RESORT
AMICUS Okinawa AMICUS International
この島の損保。大同火災
THE RITZ-CARLTON OKINAWA
中部徳洲会病院 Chubu Tokushukai Hospital
医療法人徳洲会 南部徳洲会病院 NANBUTOKUSHUKAI HOSPITAL

在住外国人の生活・労働環境の向上を啓発するHP

外国人求職者のためのHP

➡ 外国人への求人情報掲載実績： **5** 件

➡ 外国人への職業紹介実績： **3** 件